

令和5年度行政事業レビュー 公開プロセスにおける論点
「消費者志向経営の推進」

令和5年6月30日

消費者庁行政事業レビュー推進チーム

1. 事業目的の明確化

- 本事業を実施する目的は何か。本事業を実施することにより、どのような影響や成果を得ることが出来るのか。

2. 事業目的に見合った手法の妥当性

- 「消費者志向自主宣言事業者」の普及啓発及び高度化支援の取組として、現在の手法（シンポジウム、セミナー、個別アプローチ等の実施）は妥当か。

3. 成果目標等の設定の妥当性

- 短期アウトカムとして設定している消費者志向自主宣言をした事業者数が消費者と事業者による積極的な共創・協働の促進に直結する指標となっているか。また、自主宣言後の事業者の高度化支援に関する指標として何が考えられるか。
- 長期アウトカムを「社会価値の向上」そのものとすることは、外部要因の影響が大きく難しいと考えられるため、本事業による変容と云いうる適切な目標を設定し、定量的な成果指標で進捗管理できないか。その場合、どのような目標及び指標を設定し得るか。
- 上記のほか、事業目的に照らし、より妥当性のある成果目標の在り方・設定として、どのようなものがあり得るか。また、定量的な成果指標として、どのようなものを設定し得るか。

4. 事業の効率性

- 計画的な事業運営が行われ、効率的な事業となっているか。

以上